

03

サイバーエージェントは、創業以来インターネット領域で事業を展開してきました。これまで事業を通じて得た知見と有する経営資源を生かし、持続的成長を可能とする社会への貢献を目指しています。

ESG

企業倫理ガイドライン

目的

本ガイドラインは、「Mission Statement (サイバーエージェント行動規範)」に基づき、サイバーエージェントの取締役、従業員(非常勤従業員、臨時従業員等を含む)、及び業務委託先等会社業務に従事するすべての者が遵守すべき基本的な事項を定め、ステークホルダーの立場を尊重し、企業としての社会的責任を果たすことを目的とするものです。

社会的責任

私たちは、サービスやプロダクトを次の事項に配慮して開発・提供します。

- (1) 多様化する消費者・顧客のニーズを把握し、社会的に有用なサービスやプロダクトを開発・提供します。
- (2) サービスやプロダクトについて、安全性及び品質を確保します。
- (3) 消費者・顧客に対して、サービスやプロダクトに関する適切な情報を提供します。
- (4) 消費者・顧客からの問合せ等に誠実に対応します。
- (5) 個人情報保護規程に基づき、個人情報・顧客情報を適正に保護します。

公正な取引

私たちは、公正、透明、競争の自由を尊重し、適正な取引を行います。また、政治、行政との健全かつ正常な関係を保ちます。同時に独占禁止法等、関連法規に関わる意識を高め、法令を遵守した社内体制の構築を行います。

知的財産の保護

私たちは、機密情報を管理し、第三者および私たちの知的財産を尊重、保護します。

企業情報の開示

私たちは、広く社会とのコミュニケーションを行い、次の事項に配慮して企業情報を適正かつ公正に開示します。

- (1) 株主・投資家等に正確な情報を提供し、株主総会やインベスター・リレーションズ(IR)活動を通じて、株主・投資家等とのコミュニケーションを促進します。
- (2) インサイダー情報管理規程に基づき、インサイダー取引防止に関する法令の遵守に努めます。
- (3) 広報活動等を通じて、ステークホルダーに対して、適時適切に情報を開示します。

人権の尊重

私たちは、次の事項を考慮して、多様性、人格、個性を尊重するとともに、安全で働きやすい環境を確保します。

- (1) ワーク・ライフ・バランスを推進し、多様な人材の就労を可能とする人事制度を構築しています。
- (2) 雇用及び処遇における差別を行わず、雇用機会の均等を図ります。
- (3) 労働災害を防止し、従業員の健康づくりを支援します。
- (4) 従業員の個性を尊重し、従業員のキャリア形成や能力開発を支援します。
- (5) 従業員と直接あるいは従業員の代表と誠実に対話、協議します。
- (6) 児童労働・強制労働は認めません。

反社会的勢力への対処

私たちは、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対して、被害防止のため毅然とした対応で臨みます。

海外事業活動

私たちは、国際的な事業活動において、国際ルールや現地の法律の遵守はもとより、現地の文化、慣習を尊重する経営を行います。

マネジメント・リーダーシップ

取締役は、次の事項を考慮して、本ガイドラインの実現が自らの役割であることを認識し、社内に徹底、体制を整備し、企業倫理の徹底を図ります。

- (1) リーダーシップを最大限発揮し、「Vision」を明確化します。
- (2) 「Vision」や「Mission Statement」の基本姿勢を社外に表明し、具体的取り組みについて情報開示します。
- (3) 企業倫理の全社的な取り組みを推進します。

持続可能な社会への貢献

私たちは、当社の様々なステークホルダーと連携し、本業を軸として社会の課題に対応、持続可能な社会の実現に貢献します。

コンプライアンス

サイバーエージェントでは「ミッションステートメント」にコンプライアンスに関する項目<法令順守を徹底したモラルの高い会社に。>を設け、高い倫理観と責任感を持って行動することを意識しています。また法令順守のために必要な教育や環境の整備を継続的に行っています。

コンプライアンス体制

コンプライアンス業務の推進を図るため、2016年にそれまでの法務室を「法務・コンプライアンス室」として新設しました。当部門にて全社のコンプライアンス教育・浸透を行っています。グループ全体のコンプライアンス体制の確立に必要な施策の実施、各部門における業務に必要な専門的なコンプライアンス研修の定期的な開催を通して、高い倫理観をもった事業活動が行えるよう体制を整備しています。

コンプライアンス教育と浸透に向けた取り組み

コンプライアンス研修の実施

新卒および中途入社の方員に向け、自社制作の動画等を用いたコンプライアンス研修を入社時に実施。
また、入社後も「景品表示法」や「インフラセキュリティ」など各部門の特性や、時流にあわせた追加教育を実施するなど、コンプライアンスに対する知識と意識を高める研修を継続的に行っています。

eラーニング

コンプライアンス研修のさらなる理解と浸透を深めるため、イントラネット上にeラーニングを設けています。「個人情報保護」や「インサイダー取引」など、10項目以上のテスト形式のトレーニングが常時学習できるようになっています。

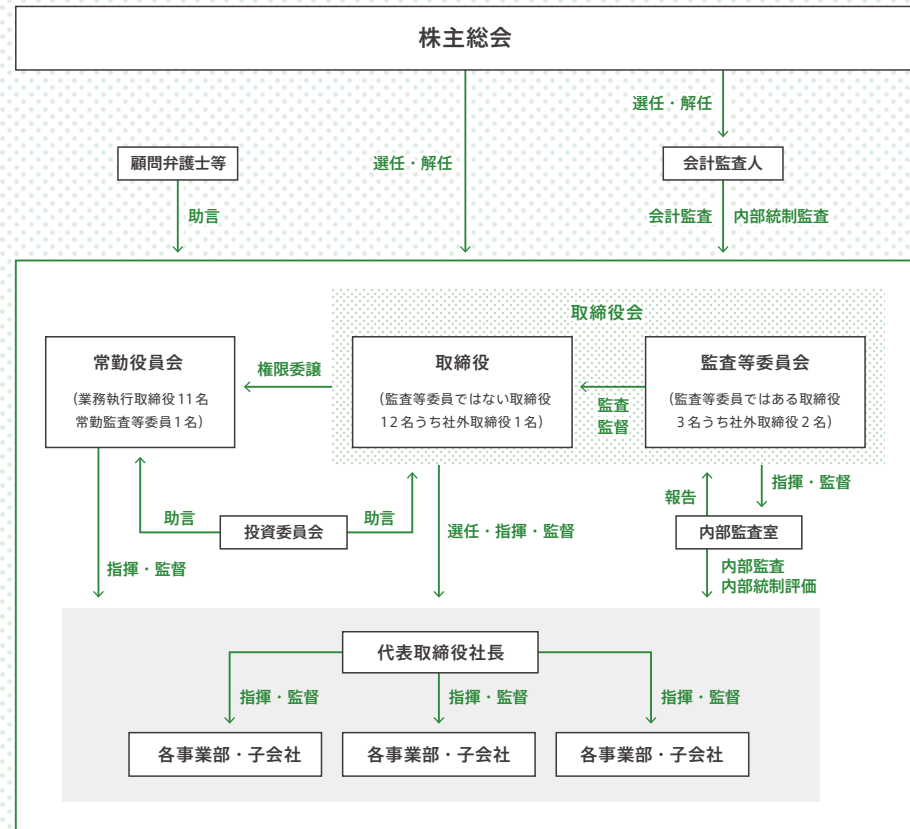
ホットライン

当社の取締役及び従業員等がコンプライアンス上違反を行っていることを発見した場合、匿名で問題を通報及び相談することのできる相談窓口（内部通報制度）を設けています。

コーポレート・ガバナンス

サイバーエージェントは「21世紀を代表する会社を創る」をVISIONに掲げ、コーポレート・ガバナンスは継続的に事業拡大する上での重要課題と位置付けております。法令、社会規範、倫理などのルールに基づいた企業活動に取り組みながら、2017年10月に取締役会の実効性の向上を目指し監査等委員会設置会社へ移行。社外取締役3名、女性取締役1名の選任など、取締役会の監督機能および透明性・公正性の強化に努めています。

コーポレート・ガバナンス体制図



コーポレート・ガバナンス体制の概要

2018年12月17日現在

企業統治形態	監査等委員会設置会社
取締役会人数（社外取締役）	15名（3名）
監査等委員である取締役（社外取締役）	3名（2名）
執行役員制度	無
社外役員の選任及び独立性に関する基準	東京証券取引所【独立役員の確保に係る実務上の留意事項】に準ずる
買収防衛策の導入	無
政策保有株式	事業上の連携強化が見込まれる場合等に「政策保有株式」を保有することがあります。 政策保有株式の議決権の行使は、議案の内容を精査し適切に対応します。
コーポレート・ガバナンス報告書	https://www.cyberagent.co.jp/files/user/pdf/way/governance/cg/cgr.pdf
会計監査人	有限責任監査法人トーマツ

コーポレート・ガバナンス


取締役一覧

サイバーエージェントは、2008年より独自の取組として、役員交代制度「CA8」(建設的な取締役会運営のため取締役の人数を原則8名と定め、2年度毎に原則2名の取締役を入れ替える)を導入してきましたが、経営人材の早期育成等一定の成果が出たこと、更なる事業拡大に伴う体制構築のため廃止いたします。

2018年10月からは、多様化する事業ポートフォリオに対応し経営体制の一層の強化・充実を図るため、一定期間を「バルクアップ期間」として取締役の人数を増員し、さらなる経営人材の育成と筋肉質な経営体制の構築を図ってまいります。




▲ 役員会議室




藤田 晋 代表取締役社長 経営全般 25,909,600 株

1997年4月 (株)インテリジェンス(現パーソルキャリア(株))入社
 1998年3月 当社設立、代表取締役社長就任(現任)
 2012年6月 新経済連盟副代表理事就任(現任)
 2015年4月 (株)AbemaTV 代表取締役就任(現任) 13/13




日高 裕介 取締役副社長 ゲーム事業管轄 837,200 株

1997年4月 (株)インテリジェンス(現パーソルキャリア(株))入社
 1998年3月 当社設立、常務取締役就任
 2010年10月 当社取締役副社長就任(現任)
 2011年5月 (株)Cygames 取締役就任(現任) 13/13




岡本 保朗 専務取締役 インターネット広告事業管轄 71,400 株

2000年4月 当社入社
 2008年12月 当社取締役就任
 2010年10月 当社常務取締役就任
 2014年12月 当社専務取締役就任(現任) 12/13




中山 豪 常務取締役 全社機能管轄 354,275 株

1998年4月 住友商事(株)入社
 1999年8月 当社入社
 2003年12月 当社取締役就任
 2006年4月 当社常務取締役就任(現任) 13/13




小池 政秀 常務取締役 メディア事業管轄 48,315 株

2001年7月 当社入社
 2012年12月 当社取締役就任
 2014年12月 当社常務取締役就任(現任)
 2016年7月 (株)AbemaTV 取締役就任(現任) 12/13




山内 隆裕 常務取締役 インターネット広告事業管轄 27,479 株

2006年4月 当社入社
 2009年4月 (株)CyberZ 代表取締役就任(現任)
 2012年12月 当社取締役就任
 2018年10月 当社常務取締役就任(現任) 13/13




浮田 光樹 取締役 ゲーム事業管轄 3,398 株

2011年4月 当社入社
 2014年4月 (株)アプリボット代表取締役就任(現任)
 2016年12月 当社取締役就任(現任) 13/13




曽山 哲人 取締役 人事管轄 112,249 株

1998年4月 (株)伊勢丹(現(株)三越伊勢丹)入社
 1999年4月 当社入社
 2008年12月 当社取締役就任
 2016年12月 当社取締役就任(現任) 13/13




内藤 貴仁 取締役 広告テクノロジー・クリエイティブ管轄 66,000 株

2001年4月 当社入社
 2010年12月 当社取締役就任
 2014年10月 当社アドテク本部 本部長就任(現任)
 2018年12月 当社取締役就任(再任)




長瀬 慶重 取締役 技術開発管轄 3,214 株

2000年4月 エヌ・ティ・ティ・ソフトウェア(株)(現NTTテクノクロス(株))入社
 2005年8月 当社入社
 2018年1月 当社技術政策室 室長就任(現任)
 2018年12月 当社取締役就任(新任)



山田 陸 取締役 AbemaTV 広告管轄 3,000 株

2011年4月 当社入社
 2015年10月 当社執行役員就任(現任)
 2017年10月 (株)AbemaTV 広告本部本部長就任(現任)
 2018年12月 当社取締役就任(新任)



中村 恒一 社外取締役 独立 1,496 株

2008年4月 (株)リクルート(現(株)リクルートホールディングス) 取締役副社長就任
 2012年4月 (株)リクルート(現(株)リクルートホールディングス) 取締役相談役就任
 2014年6月 (株)リクルートホールディングス 取締役相談役退任
 2016年12月 当社社外取締役就任(現任) 13/13

※氏名、役職、担当管轄(2018年12月14日現在) ※保有株式数(2018年11月末現在) ※○/13は、取締役会出席回数(新任役員は記載なし) ※独立役員:東京証券取引所の定めに基づく独立役員

コーポレート・ガバナンス

監査等委員会

- ・ 監査等委員である取締役は、取締役会その他の重要な会議に出席し、取締役の業務執行の適法性・妥当性を監査・監督
- ・ 必要に応じて会社の役員から報告及び説明を受け、主要な子会社や事業所の調査等を行う
- ・ 月1回の定例開催のほか、必要に応じて臨時開催
- ・ 2018年開催回数：監査役会2回、監査等委員会11回

監査等委員会の構成

		
取締役 塩月 燈子 9,600 株	社外取締役 堀内 雅生 45,800 株	社外取締役 沼田 功 64,683 株
常勤監査等委員 監査等委員会委員長	監査等委員 独立	監査等委員 独立
取締役会 13/13 回出席 監査役会 2/2 回出席 監査等委員会 11/11 回出席	取締役会 12/13 回出席 監査役会 2/2 回出席 監査委員会 11/11 回出席	取締役会 13/13 回出席 監査役会 2/2 回出席 監査委員会 11/11 回出席



△ 取締役（常勤監査等委員） 塩月 燈子

取締役（常勤監査等委員） 塩月 燈子

「経営の監督と、女性取締役ならではの視点を」

経営から独立的な立場にある常勤の取締役として、常に会社の状況を正しく把握し、認識された課題を社外取締役とも共有しながら、経営の監督を行っていくことが役割だと考えています。また、私は唯一の女性役員なので、知識や経験を生かしたバランスの良い議論の展開に努め、取締役会の多様性を高めて参ります。

※役職、氏名（2018年12月14日現在） ※保有株式数（2018年11月末現在）

※独立役員：東京証券取引所の定めに基づく独立役員

コーポレート・ガバナンス
執行役員一覧



石井 洋之 上級執行役員
インターネット広告事業本部



石田 裕子 執行役員
人事管轄



小池 英二 執行役員
インターネット広告事業本部



藤井 琢倫 執行役員
(株)AbemaTV



佐藤 真人 執行役員
全社システム本部



佐藤 洋介 執行役員
クリエイティブ統括室



武田 丈宏 執行役員
人事管轄



谷口 達彦 執行役員
(株)AbemaTV



宮田 岳 執行役員
インターネット広告事業本部

※氏名、役職、担当管轄（2018年10月3日現在）

取締役および取締役会

取締役会

- ・社外取締役3名を含む取締役15名から構成
- ・月1回の定例開催のほか、必要に応じて臨時に開催
- ・2018年度開催回数：13回

取締役会の実効性についての 分析・評価

取締役（現監査等委員である取締役を含む）を対象として取締役会の実効性に関するアンケートを2018年9月27日に実施しました。取締役会の実施回数、上程されている議案の範囲・分量及び資料の内容等については問題なく、十分な時間を確保し、審議を行っており、取締役は、各々の管掌のみならず、全社の事業拡大・集中と選択・企業価値向上に寄与するような意思決定を、予算や業績予想、事業・経営に影響するリスク等に関して議論した上で適切に実施しているとの結果となりました。

社外取締役の選任理由

中村 恒一

中村恒一氏は、長年に渡り（株）リクルートホールディングスにおける経営全般の経験を有しており、2016年12月の社外取締役就任以来、これまでの豊富な経験・知識を基に当社の経営・企業価値、人材が資産であるというカルチャーを理解した上で、人材・組織力の強化等についての有益な社外取締役としての提言をしております。また、これまで、コーポレートガバナンス及び内部統制の改善・強化の場面において、豊富な経験と独立した

客観的立場から実践的に多くの指摘や助言があり、今後も引き続き取締役会の意思決定に際して適切な助言を期待できることを考慮して、独立役員としての職務を適切に遂行できるものと判断いたしました。当社は、同氏が、東京証券取引所の定める独立性基準を満たしており、また、一般株主と利益相反の生じるおそれがないものと判断し、独立役員及び社外取締役に指名しております。

堀内 雅生

堀内雅生氏は、1998年に当社社外監査役に就任していますが、（株）USEN-NEXT HOLDINGSにて長年に渡り内部統制や管理部門の責任者を勤め、その豊富な経験を活かし、当社内部統制について有益な提言をしております。また、税理士としての財務・経理・税務に関する豊富な経験・知識に基づき、当社の経営の監視を客観的に行い、適切な助言等を行うことで、コーポレートガバナンスの一層の強化に寄与しています。また、同氏は、当社事業グループのビジョンと事業

内容への深い理解に基づき、そこから発生しうるリスク等について事前に予見し、経営陣と忌憚のない議論を交わし、必要な場合には厳しい意見も率直に述べていることから、高い独立性が求められる独立役員及び社外取締役として適任であると考えております。当社は、同氏が、東京証券取引所の定める独立性基準を満たしており、また、一般株主と利益相反の生じるおそれがないものと判断し、独立役員及び社外取締役に指名しております。

沼田 功

沼田功氏は、2000年に当社社外監査役に就任していますが、12年間大和証券（株）にて従事した後、その知識を活かし、IPOコンサルタント等を主とするコンサルティング会社を設立し、経営者として有している、経営・株式市場に関する豊富な経験、知識等に基づき、当社の経営の監視を客観的に行い、有益な提言をしており、業務執行全般の監査機能強化ならびに経営の透明性を確保してコーポレートガバナンスの一層の強化を図ることに寄与しています。また、同氏は、当社の主幹事証券会社である大和證券（株）（現（株）大和証券グループ本社）において1988年

4月から2000年6月まで勤務しておりました。しかしながら、同氏は同社の経営に関与する要職に就任したことはなく、同社を退職して既に18年以上が経過しており、退職後は同社との間に特別な取引関係はありません。これらのことから当社といたしましては、独立性は十分に保たれていると考えております。当社は、同氏が、東京証券取引所の定める独立性基準を満たしており、また、一般株主と利益相反の生じるおそれがないものと判断し、独立役員及び社外取締役に指名しております。

コーポレート・ガバナンス

社外取締役インタビュー

社外取締役 中村 恒一

「株主の皆さまの視点を大切に、サイバーエージェントを成長へと導く」

取締役会では、非常に活発な議論が行われています。創業者である藤田社長のワンマンぶりはあまりなく、経営陣が思ったことを忌憚なく発言されているという印象です。議案に対して、単なる議論に終わらず、その場で結論、方向性ができるように建設的な話し合いがなされています。

社外取締役の役割は、取締役会の活性化をはかると共に、経営を監督し、コーポレート・ガバナンスを十分に機能させることだと考えています。

そして、社内の視点だけではなく、社外、株主の皆さまの視点を大切にしながら、自身のこれまでの経験や知識を生かした意思決定を行い、サイバーエージェントのさらなる成長へ導いていけるように尽力します。



△ 社外取締役 中村 恒一

透明性の高い経営

情報開示の基本方針

サイバーエージェントは、株主、投資家の皆さまに対し、透明性と公平性を基本に迅速な情報提供に努めます。また金融商品取引法および東京証券取引所の定める適時開示規則に準拠した情報、当社の判断により当社を理解していただくために有効と思われる情報につきましても、タイムリーかつ積極的な情報開示を行います。

「ディスクロージャーポリシー」は77ページを参照。

株主総会に関する取り組み

株主の方々が十分な議案の検討時間を確保できるよう、招集通知の発送早期化に努めており、法定期日より1週間以上前（株主総会開催日3週間以上前）に発送するとともに、発送日前に日本語版および英語版をコーポレートサイト、東京証券取引所のウェブサイト及び議決権電子行使プラットフォームに公開。インターネットを通じた議決権の行使は2007年より受け付けております。また、

より多くの株主の方々にご出席いただけるよう集中日を避けて定時株主総会の開催日を設定し、第20回定時株主総会は2017年12月15日に開催、第21回は2018年12月14日に開催。株主総会第1部の事業報告動画、第2部の会社説明会の模様や質疑応答等は、コーポレートサイトにご覧いただけます。

ソーシャルメディアを通じた情報発信

サイバーエージェント
公式 Facebook ページ



サイバーエージェント
公式 Twitter



代表取締役 藤田晋
公式 Twitter



取締役 曾山哲人
公式 Twitter



取締役報酬

取締役報酬決定の方針

サイバーエージェントの役員報酬等の額は、株主総会で承認された報酬限度額の範囲内において、取締役会より一任された代表取締役が各取締役（監査等委員である取締役を除く）の役割、貢献度合い、業績等を総合的に勘案し決定。

監査等委員である取締役の報酬額は、監査等委員である取締役の協議により決定しています。

ストックオプション制度の導入

当社連結業績に対する貢献意欲や士気を一層高めるとともに、企業価値の向上と経営体制のさらなる強化を図ることを目的とし、ストックオプションを付与。

ストックオプション概要

支払い対象者 社内取締役、従業員、子会社の取締役、子会社の従業員
発行残高 792,400株（発行済株式数（自己株式を含む）に占める割合 0.63%）
想定払込総額 542,941,000円

※2018年9月末日現在

取締役報酬の額

区分	支給人員	支給額
取締役	9名	407百万円
（うち社外取締役）	（1名）	（12百万円）
取締役（監査等委員）	3名	14百万円
（うち社外監査役）	（2名）	（6百万円）
監査役	3名	3百万円
（うち社外監査役）	（2名）	（1百万円）
合計	15名	426百万円
（うち社外役員）	（5名）	（19百万円）

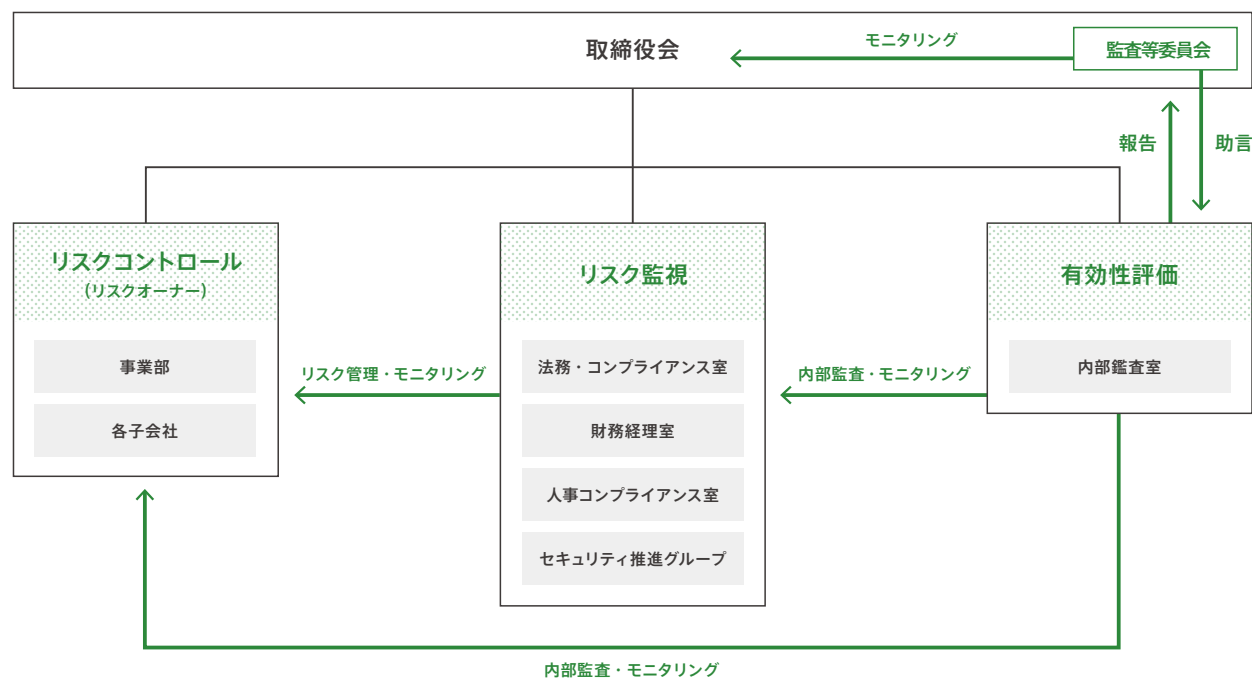
※1 取締役の支給額は、ストックオプションとして付与した新株予約権に係る当事業年度中の費用計上額（取締役128百万円）を含みます。

※2 支給人数は延べ人数です。実際の支給対象者は12名（うち社外役員3名）です。

内部統制

サイバーエージェントは、グループ全体の持続的な成長を実現するため IT 内部統制システムの整備を推進し、運用・モニタリング体制を構築しています。変化の速い事業環境に柔軟に対応し、高い業務品質の維持と向上に取り組んでいます。

内部統制の体制



リスク情報

サイバーエージェントの事業展開において、リスク要因となる可能性がある主な事項を記載しています。また、投資判断上重要であると考えられる事項については、積極的な情報開示の観点から追加しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努めてまいります。

業界動向について

インターネット市場およびゲーム市場の市場成長が阻害されるような状況が生じた場合、また、インターネット広告市場においては景況感が悪化した場合には、当社の業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

経営成績の変動について

業績の見通しは、当社判断であり、その情報の正確性を保証するものではありません。さまざまな要因の変化により、実際の業績や結果と異なる可能性があります。また、将来の会計基準や税制の大きな変更があった場合は、当社の業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

法的規制について

当社の事業領域においては、「特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律」や、「不正アクセス行為の禁止等に関する法律」「消費者契約法」「不当景品類及び不当表示防止法」「特定商取引に関する法律」「個人情報の保護に関する法律」「青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律」「資金決済に関する法律」「食品衛生法」等の各種法令、また、監督官庁の指針、ガイドライン等による規制を受けております。また、音楽著作権については、著作権団体や著作権隣接権保有者に対する著作権使用料や許諾条件の変更または音楽著作権以外の新たな権利許諾等が必要となる場合

があります。これら法令の制定や改正、新たなガイドライン等や自主規制ルールの新設または改定等が行われることにより、当社の事業が新たな制約を受け、業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。また、当社の運営するサービスにおいて、違法行為によって被害・損害を被った第三者より、サービス運営事業者として損害賠償請求等の訴訟を提起される可能性があります。

内部管理体制について

当社は、グループ企業価値を最大化すべく、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の重要課題と位置づけ、多様な施策を実施しておりますが、事業の急速な拡大等により、十分な内部管理体制の構築が追いつかない状況が生じる場合には、適切な業務運営が困難となり、当社の業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

特定経営者への依存および人材確保に係るリスクについて

十分な人材確保が困難となった場合や、代表取締役を含む役員、幹部社員に代表される専門的な知識、技術、経験を有している役職員が、何らかの理由によって退任、退職し、後任者の採用が困難となった場合、当社の業績および今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

情報セキュリティに係るリスクについて

コンピューターシステムの瑕疵、実施済みのセキュリティ対策の危殆化、マルウェア・コンピューターウイルス、コンピューターネットワークへの不正侵入、役職員・パートナー事業者の過誤、自然災害、アクセス増加等の一時的な過負荷等により、重要データの漏洩、コンピュータープログラムの不正改ざん、システムダウン等の損害が発生する可能性があり、その結果、第三者からの損害賠償請求、当社の信用下落等により、当社の業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

個人情報の管理に係るリスクについて

当社は、インターネットメディア事業等を通じて取得した個人情報を保有しており、「個人情報の保護に関する法律」の規定に則って作成したプライバシーポリシーに沿って管理しております。しかし、コンピューターシステムの瑕疵、実施済みのセキュリティ対策の危殆化、マルウェア・コンピューターウイルス、外部からの不正な手段によるコンピューター内への侵入、役職員・パートナー事業者の過誤、自然災害、急激なネットワークアクセスの集中等に基づき個人情報が漏洩した場合や個人情報の収集過程で問題が生じた場合、当社への損害賠償請求や当社の信用の下落等の損害が発生し、業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

知的財産権に係るリスクについて

当社は、インターネット業界における技術革新、知的財産権ビジネスの拡大等に伴い、知的財産権の保護に努め、当社役職員による第三者の知的財産権の侵害が発生しないよう、啓蒙及び社内管理体制を強化しています。しかし、第三者が保有する知的財産権の内容により、当社グループが第三者から知的財産権侵害の訴訟、使用差止請求等を受けた場合、解決までに多額の費用と時間がかかり、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

自然災害等に係るリスクについて

地震や台風等の自然災害、テロ攻撃といった事象が発生した場合、当社の事業が大きな影響を受け、混乱状態に陥る可能性があります。当社は、こうした自然災害等が発生した場合には、適切かつ速やかに危機対策、復旧対応を行うよう努めていますが、自然災害、コンピューター

システムの停止、消失等の影響を完全に防止できる保証はなく、当該事象による営業活動への影響、ブランドイメージの毀損、物的、人的な損害等が発生する可能性があります。

さらに、当社の拠点及びコンピューターネットワークのインフラは、サービスによって一定の地域に集中しているため、同所で自然災害等が発生した場合には多大な損害を被る可能性があり、当社の業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

今後の事業展開に伴うリスクについて

当社は、インターネットユーザー及び広告主の両方向に接点を持ったビジネスモデルを特徴としています。急激な進化を遂げるインターネットビジネスの中で事業拡大する上で、新規人材の採用・設備の増強・事業開発費の発生等の追加出資が見込まれ、安定的に収益を生み出すには時間がかかることが予想されること、さらに競合企業への優位性確保のため、価格競争による収益性の低下・利用者獲得費用等の増大を伴う可能性があります。また海外へ事業展開を行っていく上で、各国の法令、規制、政治、社会情勢、為替変動、競合環境をはじめとした潜在的リスクに対処出来ないことも想定されます。また、当社は一般消費者を対象とするサービスを展開していることから、予期せず風評被害を受け、当社のブランドイメージが毀損する可能性があります。

インターネットメディア事業およびゲーム事業に係るリスクについて

当社は、「AbemaTV」、ブログ、ソーシャルメディア、ゲーム、動画、音楽、情報サイト等、インターネットを通じてコンテンツやサービスを提供しております。新規コンテンツの開発や既存サービスの機能拡充、運営の安定化等により、ユーザーの獲得・維持を図っていく方針ですが、幅広いユーザーに支持される魅力あるサービスの提供が出来ない場合には、当社の業績および今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

なお、当社では、ゲームの利用環境に関する市場の健全な発展を図ることを目的として、業界団体と連携をとりながらさまざまな施策を実施しておりますが、これに伴うシステム対応、体制強化や想定外の自体が発生した場合は、当社の業績および今後の事業展開に影響を与える可能性があります。また、各カード会社、各プラットフォーム事業者、各通信キャリア等との契約に基づきサービスを提供しておりますが、技術的な仕様の変更や、契約条件の変更、契約の解除やその他不測の事態が発生した場合、当社の業績および今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

インターネット広告事業およびアドテクノロジー事業に係るリスクについて

インターネット広告は、広告主が広告費用を削減する等、景気動向の影響を受ける可能性や、広告主の経営状態の悪化、広告の誤配信等により、広告代金の回収が出来ず媒体社等に対する支払債務を負担する可能性があります。また、媒体社との取引が継続されず広告枠や広告商品の仕入れが出来なくなったり、取引条件等が変更された場合や、顧客獲得のための価格競争の激化により収益性が低下する等、当社の業績に影響を与える可能性があります。さらに、アドテクノロジー広告においては、新たな技術や手法が出現した場合、当社が提供しているサービスの競争力が著しく低下する可能性があります。また、スマートデバイス向けのアドテクノロジー広告では、スマートデバイスに搭載されるOSの提供者による規制やガイドライン、機能の変更等により、当社の業績および今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

投資育成事業に係るリスクについて

投資先企業のうち、公開企業につきましては、株価動向によって評価益が減少または評価損が増加する可能性があります。投資先企業の今後の業績によっては、投資が回収できず、当社グループの損益に影響を与える可能性があります。また、未公開企業につきましては、その将来性における不確定要素により業績が悪化し、当社の業績、財政状態及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

EC事業に係るリスクについて

当社が展開するEC（電子商取引）事業では、商品管理体制や仕入先との契約締結を徹底しておりますが、販売した商品に法令違反または瑕疵等があり、当該商品の安全性等に問題が生じた場合、損害賠償責任等が生じる可能性があります。

スポーツ事業に係るリスクについて

当社は、スポーツ興行・イベント等の運営をはじめとするスポーツ事業を行っており、その興行の際には多数の観客が来場することから、必要な防止措置等を講じているものの事故等が発生する可能性があります。損害賠償責任等の発生や、信頼喪失等によって当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

M&Aに係るリスクについて

当社は、「AbemaTV」周辺事業への参入とその強化や、既存事業のリソース・ノウハウを活かせる事業など新たな事業領域への参入とその強化を通じた収益の多角化を重要視しており、そのための手法の一つとして、M&A等を含めた投融資を強化していきます。対象企業について事前に可能な限り詳細な審査を行い、十分にリスクを検討した上で、M&Aを進めていきますが、買収後に未認識債務の判明や偶発債務の発生等事前の調査で把握できなかった問題が生じること、買収後の事業の展開等が計画通りに進まないこと等が生じた場合には、当社の業績、財政状態及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。また、M&A等により、当社グループが行っていなかった新たな事業が加わる際には、その事業固有のリスク要因が加わることとなります。

飲食事業に係るリスクについて

当社は、飲食店の運営等を行っており、品質管理・衛生管理を徹底していますが、万一、何らかの事情により食品事故等が発生した場合には、損害賠償責任等の発生や、信頼喪失等によって当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

情報セキュリティ

サイバーエージェントは、サービス運営上多くのユーザーやクライアントの情報を取り扱うため「情報セキュリティポリシー」および「個人情報保護への取り組み（プライバシーポリシー）」を策定し、情報資産の保護および適正な管理を行っています。多くのインターネットサービスを提供する企業として情報セキュリティの重要性を認識し、全社組織による情報セキュリティマネジメント体制を整備。また、日本シーサート協議会に加盟登録し、他社との緊密な連携によりセキュリティ対策をさらに強化しています。

- ・ 外部からの攻撃に対する監視システムの構築
- ・ 情報セキュリティに関する対応の取りまとめ
- ・ リスク管理、対策の実施・運用
- ・ 事故時の情報収集、対応フォロー
- ・ セキュリティに関する従業員教育



△ 各部門のセキュリティ担当者が集まるITセキュリティ戦略室

ITセキュリティ戦略室を構成するメンバーの所属

メディア事業、ゲーム事業、インターネット広告事業、全社システム、法務、広報、オフィス、内部監査、子会社、セキュリティ推進

ESG

CSR (社会的責任)

当社の運営するサービスやこれまで培ったノウハウを活かし
ながら、社会の持続的な発展に貢献できるよう取り組んで
まいります。



CSR (社会的責任)

CSR (安心・安全なサービス) メディア

サイバーエージェントでは、運営するメディアサービスにおいて、青少年の保護及びすべての方に安心、安全にご利用いただける環境を目指し、健全な運営のための取り組みを実施しています。

24時間365日の監視体制

悪質な目的でサービスを利用するユーザーを検知し、排除するため、24時間 365日体制で厳重なサービス監視を実施しています。また、ユーザーによる通報システムを導入し、不審なユーザーの報告を受けた場合、速やかに調査を開始し利用規約違反が確認できた場合は、警告又は強制退会等の対応を行っています。

対象サービス
Ameba、アメンバービグ、タプル誕生 等

公的身分証明書による 年齢確認

マッチングアプリで、メッセージのやり取り等、連絡を取る機能を利用する際には、運転免許証、国民健康保険被保険証書のほか、健康保険被保険証書、共済組合員証、年金手帳、旅券、外国人登録証明書等、公的身分証による年齢確認を実施し、ユーザーが18歳以上であることを確認した上でサービスの利用を許可しています。

対象サービス
タプル誕生 等

青少年の機能制限

会員登録時に入力いただいた生年月日情報を元に、コミュニケーション機能等の利用制限や、購入限度額の設置など、青少年保護を目的とした取り組みを実施しています。

対象サービス
Ameba、アメンバービグ 等

安定的な配信を可能にする 監視体制

2016年9月から監視オペレーション体制を導入。24時間体制でサービス監視を実施し、配信のさらなる安定化に取り組んでいます。また、災害・緊急時には24時間リアルタイムで報道し、インターネット時代の新たな情報インフラとしての役割を果たすべく、常時安定的な配信に努めます。

対象サービス
AbemaTV

CSR (社会的責任)

CSR (安心・安全なサービス) 広告

コンプライアンス局

広告事業を展開する事業部や子会社の販売管理の品質向上のため、整合性のチェック等随時管理フローの見直しや、グループ内のノウハウ・ナレッジの連携を強化しています。

また、広告審査では提案する広告の内容が JIAA (日本インタラクティブ広告協議会) のガイドラインや法令を順守し、公序良俗に則しているかを審査しています。

広告事業コンプライアンス委員会

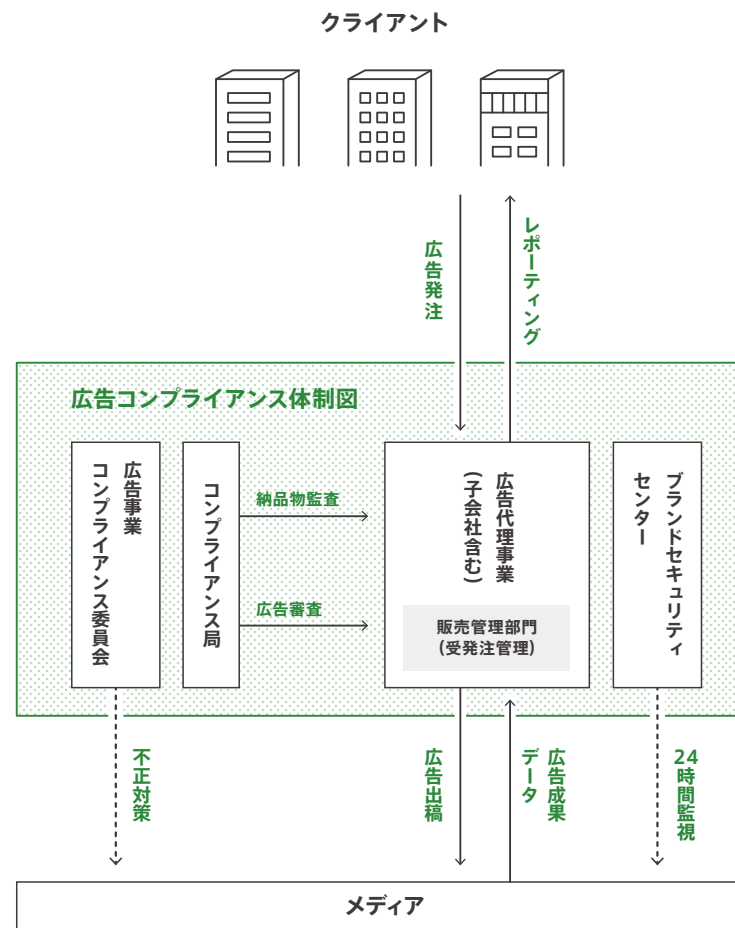
広告の健全性・安全性の向上を目指し、広告事業部門と法務・コンプライアンス室がグループ横断で課題解決に注力。

海賊版・違法サイトに対する対策や、ブランドセーフティ、アドフraud対策等、広告品質に関わる多様な問題に対してグループ内で有する知見などを活用し、対策を講じています。

ブランドセキュリティセンター

取引先のみならず安心して広告出稿できるよう、2017年6月に24時間365日ブランドセーフ監視を行う専門組織「ブランドセキュリティセンター」を設立。広告主のブランド価値の毀損を防ぐと同時に、広告の機会損失を最小限にするサービス「CAブランドセキュリティ」により、広告品質の高さを保ちながら、最大限の広告効果を追及いたします。

サイバーエージェントの広告代理事業では、2017年から広告コンプライアンス体制を強化しています。インターネット広告のリーディングカンパニーとして健全で透明な広告取引を推進し、取引先の皆さまが安心して出稿できる広告代理店を目指します。



CSR (社会的責任)

CSR (安心・安全なサービス) ゲーム

利用金額のアラート

ゲームアイテムの購入に伴う利用金額について、月ごとに設定された金額に利用金額が至った場合、利用者にアラートを通知し、過度な購入・利用を防止します。

※アラート金額の設定はゲームによって異なります。

有料ガチャで得られる個別アイテムの提供割合を表示

一般社団法人コンピュータエンターテインメント協会 (CESA) (以下 CESA) が定める「ネットワークゲームにおけるランダム型アイテム提供方式運営ガイドライン」に沿って、有料ガチャから得られるガチャアイテムについて、アイテムごとに個別の提供割合を表示することで透明性を高めると同時に、イベントにより提供割合が変更となる場合も、変更された提供割合を表示することで、より分かりやすい情報開示を行っています。

ゲーム内パトロールの実施

ゲームの ID やアイテムを金銭または金銭的価値のあるものと売買取引をする RMT 及び、他の利用者へ RMT の宣伝・告知・勧誘をすることを禁止しています。このような行為を発見した場合、各ゲームの規約にのっとり、ゲームの全部又は一部の利用停止、退会処分等の措置を実施しています。

自主パトロールにより、適切なゲーム運用がされているかどうか、RMT 等の不正行為やルール違反となるコメント投稿などの有無を監視し、利用者のみなさまが安心・安全に利用できるゲーム環境の提供を行っています。

サイバーエージェントでは、運営するゲームにおいて、青少年の保護及びすべての方に安心、安全に楽しめるゲームの提供を目指しています。

未成年者の利用金額を制限

未成年者の月額の利用金額を制限しています。15歳以下を 5,000 円、16歳以上19歳以下を 10,000 円と上限金額を設定することで、未成年の過度な利用を防ぎ、利用者を保護します。

リアルマネートレード (RMT) の禁止

提供するすべてのゲームにおいて、ゲームの ID やアイテムを金銭それに代わる金銭的価値のあるものと売買取引をする RMT 及び、他の利用者へ RMT の宣伝・告知・勧誘をすることを禁止しています。このような行為を発見した場合、各ゲームの規約にのっとり、ゲームの全部又は一部の利用停止、退会処分等の措置を実施しています。

ゲームにおける法令遵守の徹底

利用者のみなさまが安心して遊べるゲーム提供のため、ゲームごとに利用規約を定めるとともに、公式サイトやゲーム内での啓発活動に努めています。

CESA「ネットワークゲームにおけるランダム型アイテム提供方式運営ガイドライン」を遵守したゲーム運営

CESAが定める「ネットワークゲームにおけるランダム型アイテム提供方式運営ガイドライン」に賛同し、本ガイドラインを遵守したゲーム運営を行っています。

対象サービス

(株)サイバーエージェント、(株)Cygames、(株)アプリボット、(株)ジークレスト、(株)サムザップ、(株)グレンジ、(株)グリフォン、(株)GOODROID、(株)Craft Egg、(株)QualiArts
上記会社が提供するゲームを対象に、順次対応してまいります。

CSR (社会的責任)

CSR「社会への取り組み」

地域社会への貢献

地域社会への貢献

2018年、渋谷に拠点を構えるIT企業が一同となり、渋谷をIT分野における世界的技術拠点することを目的としたプロジェクト「SHIBUYA BIT VALLEY (シブヤ・ビットバレー)」を開始しました。初年度の取り組みとして、エンジニアを目指す学生やIT業界に携わる若手エンジニア1,000名を集めたテックカンファレンス「BIT VALLEY 2018」を9月に実施。なお、首都圏以外に在住する学生102人に交通費を支給し、より多くのエンジニアを目指す学生が本カンファレンスへ参加できるように、サポートしています。

日本のIT人材の不足が社会問題となるなか、テックカンファレンスの開催を中心に、渋谷のIT企業のコミュニティ強化、交流の活性化を行ってまいります。



△ テックカンファレンス「BIT VALLEY 2018」の様子

CSR (社会的責任)

CSR「社会への取り組み」IT人材育成

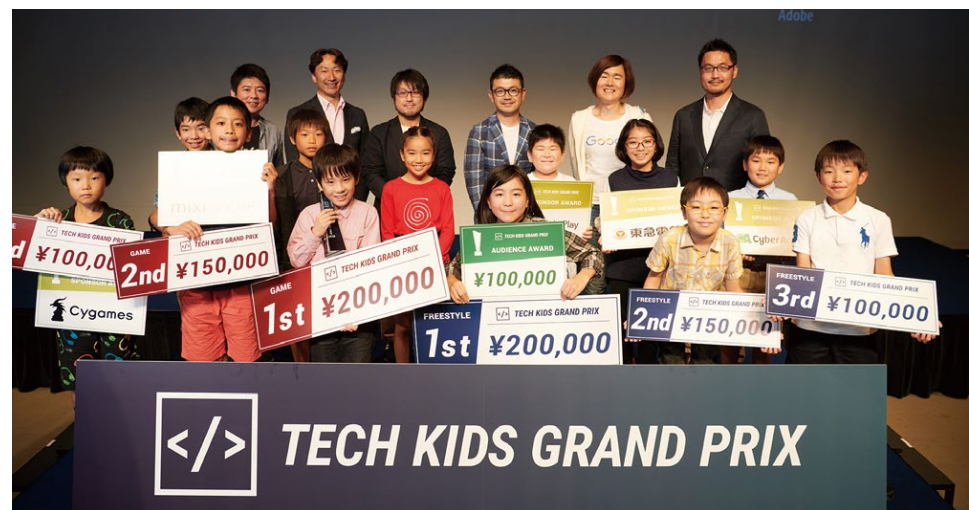
IT人材の育成

ITを活用し21世紀をリードしていく人材を育成することを目的に、ライフズテック(株)と合併で、小学生向けプログラミング教育事業を行う(株)CA Tech Kids(読み:シーエーテックキッズ)を2013年5月に設立しました。プログラミングスクール「Tech Kids School」、プログラミング入門ワークショップ「Tech Kids CAMP」の運営・開催を行い、5年間で延べ3万人以上の小学生にプログラミング学習の機会を提供しています。

ITプログラミングの知識や技術を身につけることはもちろんのこと、設計する力、表現する力、物事を前に進める力などの力を育み、「テクノロジーを武器として、自らのアイデアを実現し、社会の能動的に働きかけることの

できる人材」の育成を目指しています。

また、CA Tech Kidsでは、小学校での出張プログラミング授業や、プログラミング教育に関する政策提言活動、行政機関への協力等、公教育におけるプログラミング教育の導入・普及推進のための活動を行っています。出張プログラミング授業は、経済的・地理的な制約に関わらず、すべての子どもたちに対しプログラミング教育を受ける機会を提供したいという思いから、全国の小学校や自治体を訪問して実施しております。2015年11月には、東日本大震災の被災地である岩手県陸前高田市、福島県いわき市で実施しました。



△ 2018年開催のプログラミングコンテスト「Tech Kids Grand Prix」

CSR (社会的責任)

CSR「社会への取り組み」雇用機会の創出

積極的な人材投資

地方を拠点とする子会社の設立を通して、地方における雇用を促進しています。沖縄・仙台等に拠点をもち、843名を雇用、スマートフォンサービス「Ameba」のコメント監視業務や、インターネット広告事業におけるネット広告の運用を担っています。(2018年9月末時点)

また、2016年より新卒採用において、地方大学生の採用を強化。地方大学への出張セミナー・面談や現地選考会などを実施し、全国47都道府県での採用活動を開始しました。また、2017年より会社説明会をオンライン動画で展開しています。

障がい者雇用

2007年より障がい者雇用促進法に基づく特例子会社サイバーエージェントウィルを設立し、障がい者雇用の取り組みを本格化しました。合同説明会への参加や各地で面接会を実施することで採用力を高め、計画的に雇用を拡大。高度なパソコンの能力や技術を持った障がい者の雇用を積極的に行い、2018年6月に法定雇用率2.0%を達成しました。

現在、83名が入力などのオペレーション業務、ヘルスキーパーなどを行っています。(2018年9月末時点)



△ 沖縄拠点の様子

CSR (社会的責任)

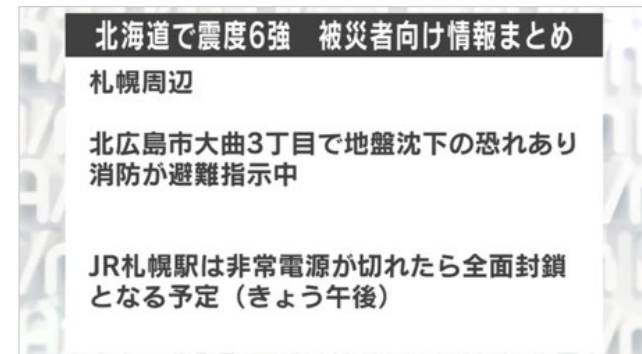
CSR「社会への取り組み」 情報インフラ機能の強化



▲ 災害情報を即時に掲載

「AbemaTV」のニュースチャンネルによる被災地情報の発信

2016年4月に開局したインターネットテレビ局「AbemaTV」は、スマートフォンで最新のニュース・情報を無料で閲覧することができます。常時携帯しているスマートデバイスの利点を活かし、緊急地震速報など災害等の有事には、緊急チャンネルを増設し、24時間リアルタイムで被災者向けの情報を提供。インターネット時代の新たな情報インフラとしての機能を担い、その社会的役割の重要性を意識した事業活動を推進しています。



▲ 緊急chを増設し被災者向け情報を提供

© AbemaTV

CSR (社会的責任)

CSR「社会への取り組み」スポーツ支援

サイバーエージェントはスポーツ支援を通じて、スポーツ文化の発展や人材育成、地域社会への貢献を目指しています。

サッカー

2018年10月、Jリーグクラブ「FC 町田ゼルビア」がサイバーエージェントグループに参画しました。本クラブは1977年の少年サッカーチーム結成からその歴史をスタートさせ、「町田に生まれ、町田で育ち、町田から世界へ」という理念のもと、全国大会での小学生の活躍を受けてジュニアユース(U15)、ユース(U18)を結成、そして1989年にトップチームが結成されたという、地域・市民が作り上げたサッカークラブです。サイバーエージェントも、創業来、人材の採用・育成・活性化に力を入れてきました。「人材育成」という点

での親和性が高く、共に理念に共感したことから、グループ参画に至っています。早期のJ1ライセンス取得を目標に、必要となるインフラ整備へと着手することで、東京・町田発世界に通じるビッグクラブへの成長を目指します。

また、連結子会社の(株)Cygamesは、2017年よりイタリアのプロサッカー1部リーグセリエAに所属する「ユヴェントス F.C. (Juventus Football Club S.p.A.)」をスポンサードしています。

ゴルフ

連結子会社の(株)AbemaTVは、2018年より国内男子下部ツアー「AbemaTV ツアー」のスポンサードをしています。若手ゴルファーの育成や原石発掘、および幅広い世代の番組視聴を目指し、「AbemaTV」オリジナル施策を盛り込んだトーナメントを実施しています。



環境への配慮

サイバーエージェントは地球環境を保全し、持続可能な社会の実現に貢献するため、環境負荷の低減と事業活動の効率性の維持の両立に取り組んでいます。



SAVE ELECTRICITY



RECYCLE



PAPER LESS

環境

ペーパーレス化の促進

社内文書、請求書、FAX受信用紙等を電子化し、印刷による用紙の使用量を削減しています。また、従業員のコンディション変化発見ツール「Geppo(ゲッポウ)」の開発・提供や契約資料の電子化を進め、業務を効率化することで、従業員が自身の業務に集中できる環境をつくりだしています。

スタジオ照明のLED化

AbemaTVの撮影に使用しているスタジオでは、スタジオ内照明にLEDを採用し、省電力化による環境負荷の低減を図っています。LEDは熱線や紫外線などの有害光線放出が少なく、出演者の方々の快適性向上にもつながっています。

機密保持とリサイクル

オフィス内の文書廃棄には、専用のリサイクルボックス「保護(まもる)くん」(株日本パープル)を利用し、機密保持とリサイクルを両立しています。2017年4月～2018年3月の期間は、年間1,775.29本相当の森林伐採を抑制し、約51,146.3kgの二酸化炭素排出抑制に寄与。2016年同期間と比較し12%増の抑制量となりました。